

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** ■ その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** ■ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** ■ その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** ■ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** ■ その行為は**間違いないか、自分の心に問いかける**

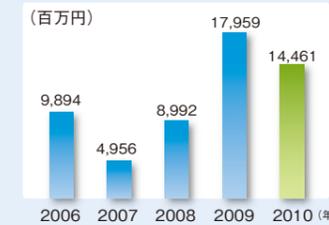
CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更

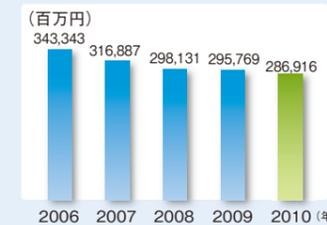
売上高



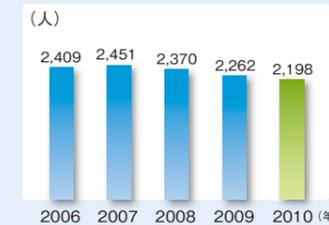
経常利益



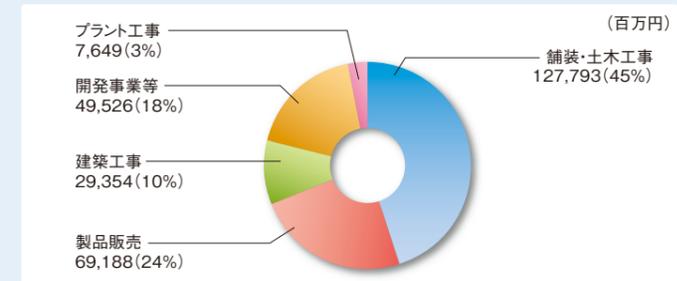
総資産額



従業員数



事業分野別売上高(2010年度)



(2011年3月31日現在)

社名：株式会社 NIPPO

英文社名：NIPPO CORPORATION

設立：1934年(昭和9年)2月

本社所在地：〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代表者：代表取締役社長 水島 和紀

資本金：15,324百万円

事業内容：建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従業員数：2,198名(男性2,097名、女性101名)

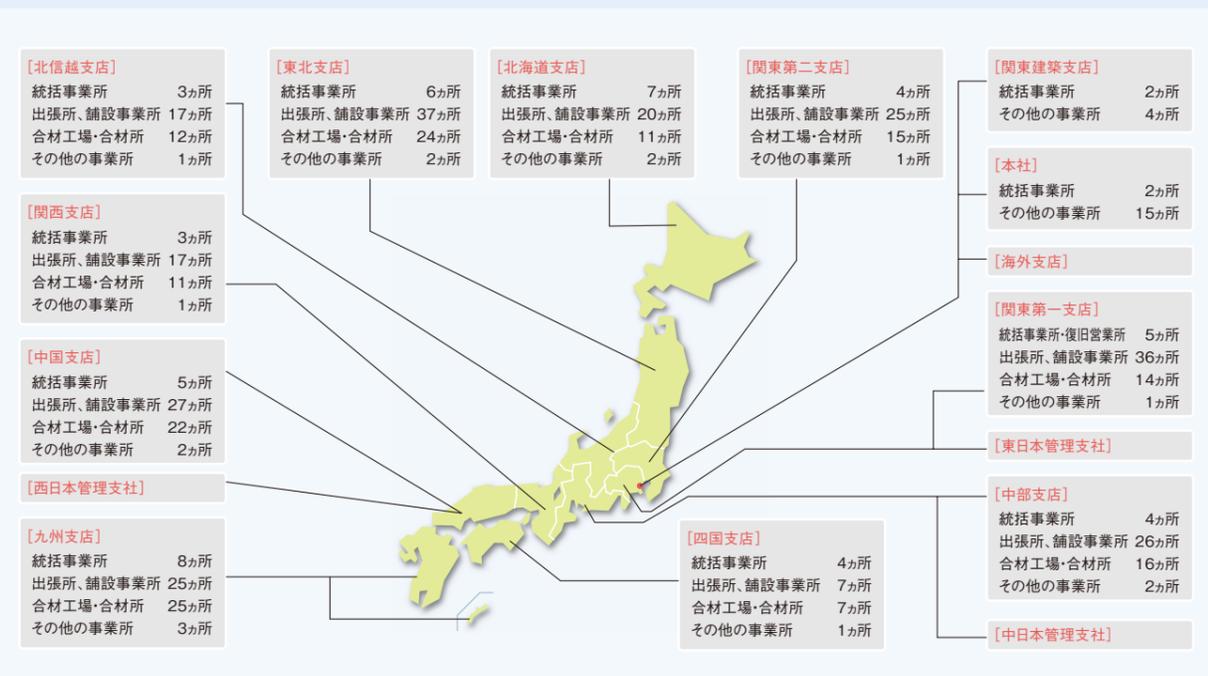
ホームページ：http://www.nippo-c.co.jp/

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・
土工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材
の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシング
コース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッ
カーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、
製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、
ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地
や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジ
ニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、
事業基盤を強化しています。

事業所一覧 (2011年4月1日現在)



会社概要 1

トップコミットメント 3

NIPPOの事業 5

■ マネジメント報告

コーポレート・ガバナンス 7

CSRマネジメント 8

コンプライアンスと品質保証体制 9

■ 環境・安全報告

安全管理 10

環境マネジメントシステム 11

舗装事業における環境保全活動 13

舗装事業での環境・安全技術 15

戦略事業における環境・安全配慮 17

■ 社会性報告

お客様の信頼を得るために 19

従業員とのかかわり 20

社会とのコミュニケーション 21

第三者意見 22

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかわる多くのの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・復旧営業所53カ所、現業事業所429カ所(海外を除く)。

対象期間：2010年度
(2010年4月1日から2011年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2010年度以前の情報と2011年9月までの最新情報を掲載しています。

確かなものづくりを通して 社会の信頼に応え CSRを実践します

株式会社 NIPPO
代表取締役社長 **水島和紀**



このたびの東日本大震災におきまして、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

NIPPOグループでは、被災地の一日も早い復興に向け全力で支援をしております。

■ 事業環境の概観

2010年度の建設市場を振り返りますと、政府建設投資は社会資本整備の在り方の見直しや、事業仕分けなどの影響から大幅に縮減されました。民間投資は若干の回復があったもの

の、全体で40兆円程度となる見込みとなっており、ピーク時の50%を割り込んでいます。

2011年度は震災関連の補正予算が見込まれていますが、震災の民間投資に与える影響が懸念され、全体的には不透明な状況が続くものと思われます。

このような厳しい事業環境の中にあっても、当社は「企業の社会的責任(CSR)を果たす事業活動を実行して、適正な利益を継続して確保する」という経営の基本方針のもと、「確かなものづくり」を通して社会基盤や産業基盤の形成に貢献する中で、社会の信頼に応える企業を目指して事業に取り組んでいます。

■ 安全への取り組み

2010年度は、繰り返し型災害の防止に対する真剣な取り組みにより、「死亡事故ゼロ」で終わることができました。しかし、2年連続「死亡事故ゼロ」の取り組みを進めていた矢先の2011年5月に、あってはならない死亡事故が起きてしまいました。非常に残念でなりません。安全については、現場の職場・従事者だけでなく、上位部署である統括事業所、支店、本社にも大きな責任があります。現場に関心を持ち、現場に出向き、安全・品質を含めた「確かなものづくり」を常に意識して、安全の原点に立ち戻り「死亡災害を起こさない、起こさせない」ため、私自ら先頭に立って現場への支援、指導を実践します。

■ 経営への取り組み

前述の通り建設市場の縮小が続く中、原油価格の高騰により、重油やアスファルト等の資材価格が値上がりが続いているなど、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。このような中でも、中核事業である舗装土木工事および製品の製造販売事業は安定的な利益を確保しなければなりません。受注量の確保、地域での生き残りをかけた地域子会社施策の推進、製品の適正な価格維持などに引き続き取り組んでまいります。

海外事業については、米軍移転を視野に入れたグアムでの常設プラント設置、アジア地域におけるテストコース案件やアフリカ地域を中心としたODA案件の受注など、徐々にではありますが実績をあげています。

海外事業には、様々なカントリーリスクが存在していますが、リスクマネジメントを確実にしながら、慎重にかつ積極的に取り組んでいきます。

建築・開発・プラントエンジニアリング・土壌浄化等の戦略事業においては、それぞれの事業分野の特性や、JXグループの一員としての役割を活かしながら収益力の向上に努めてまいります。

■ 環境技術の導入

舗装事業では、中温化合材や遮熱性舗装の展開、都市ガスを利用した環境負荷低減型のプラント設置などを引き続き進めています。

新しい技術開発では、遮熱性舗装の技術を応用した軌道レールの温度上昇を抑制する塗装を鉄道市場へ営業展開しています。道路事業だけにとどまらず、当社が持つ技術を社会が必要とする技術へと展開しています。

また、再生可能エネルギー活用への取り組みとしては、戸建住宅の太陽光発電システム設置事業以外にも、当社開発事業の分譲マンションへJXグループが展開するマンション向け戸別太陽光発電システムを導入するなどしています。

■ 社会貢献活動への取り組み

全国の事業所では、地域の清掃活動や交通安全運動など、様々な社会貢献活動に積極的に参加しています。舗装事業本部では2011年4月から、NPO法人「世界の子どもにワクチン 日本委員会」の地球規模の視野を持ったボランティア活動に賛同して、「アスファルト合材1トンにつき1円」の寄付を行うという取り組みを始めました。

また、2011年度の新入社員研修では、東日本大震災の被災地でのボランティア活動に取り組んでもらいました。当社は、「道路工事」という生活に密着した公共性の高い仕事を行う会社です。そこに所属する者として被災地の復旧活動に従事することを通して、当社の社会的な使命を実感する貴重な経験になったことと思います。

■ おわりに

不確実な時代にあって、社会に信頼される会社として生き残っていくために、私が先頭に立ち、全ての役員、従業員そして各現場の協力会社の各員が一丸となって、それぞれの立場で社会的責任を認識し実行してまいります。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会のさまざまな場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

エネルギー事業

JXグループのエンジニアリング部門として石油精製などの装置やタンクなどの付帯設備の設計、建設を担っています。豊富なノウハウを活かし、環境負荷の少ない設備の建設や太陽光発電システム・燃料電池の設置など、あらゆる可能性にチャレンジしています。

土壌浄化事業

土壌浄化事業は、単にその土地の汚染に対処することだけが目的ではありません。当社は、事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策助成金として社会の汚染浄化に寄与しています。

開発（不動産）事業

デベロッパーとして、宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIÆ」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを全国で展開し、環境と安全に配慮した街づくりに取り組んでいます。

建築事業

建築分野のエキスパート集団を軸に、民間・官庁工事の実績を積み重ねることで技術の蓄積を行い、着実にお客様の信頼を築きつつ、事業を発展させてきました。さらに、環境負荷低減に配慮した取り組みを充実させ、地域に合った夢のある快適な空間を提供し続けます。

舗装・土木事業
高速道路

舗装・土木事業
スポーツ施設

舗装・土木事業
空港

舗装・土木事業
一般道路

製品製造・販売事業



環境に配慮した合材工場（越谷合材工場）

アスファルト舗装の材料であるアスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO₂排出削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業



CO₂排出量を削減する低炭素舗装（第二東名高速道路）



ヒートアイランド現象を抑制する舗装（皇居外苑前桜田門）

1934年の創業以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、環境に対する国民意識の高まりを受け、「CO₂排出量を削減する低炭素舗装」や「ヒートアイランド現象を抑制する舗装」などを国内で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全にも注力しています。